

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 eBASE株式会社
コード番号 3835 URL <http://www.ebase.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO
定時株主総会開催予定日 平成22年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 常包浩司
(氏名) 窪田勝康
配当支払開始予定日

TEL 06-6486-3955
平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	800	△15.6	192	△50.4	194	△50.3	125	△42.9
21年3月期	947	35.2	387	87.7	390	87.5	219	85.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	8,612.64	8,600.80	13.2	18.4	24.0
21年3月期	15,321.37	15,026.37	26.7	41.1	40.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,022	993	96.9	68,091.18
21年3月期	1,095	910	82.9	62,666.69

(参考) 自己資本 22年3月期 990百万円 21年3月期 907百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△41	△109	△42	293
21年3月期	326	△23	△45	486

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	3,100.00	3,100.00	44	20.2	5.4
22年3月期	—	0.00	—	1,800.00	1,800.00	26	20.9	2.8
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	3,300.00	3,300.00		20.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	452	24.3	107	68.3	108	66.9	64	69.3	4,465.39
通期	1,100	37.5	397	106.9	400	105.8	240	91.8	16,498.25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

22年3月期 14,739株

21年3月期 14,680株

② 期末自己株式数

22年3月期 192株

21年3月期 192株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	799	△15.6	181	△52.6	184	△52.3	117	△45.6
21年3月期	947	35.2	382	85.9	386	85.5	215	82.5
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
22年3月期	8,073.71		8,062.61					
21年3月期	15,073.90		14,783.66					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	1,007		978		97.1		67,287.63	
21年3月期	1,090		904		82.9		62,400.40	

(参考) 自己資本 22年3月期 978百万円 21年3月期 904百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	452	24.3	102	70.8	103	68.8	62	76.1	4,278.61
累計期間									
通期	1,100	37.6	388	114.0	391	112.2	234	100.2	16,147.66

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）におけるわが国経済は、一昨年の金融危機に端を発する経済の混乱から改善が見られたものの、企業収益の悪化や個人消費の低迷等が継続し、さらにデフレ懸念も加わり依然として厳しい状況で推移しております。情報サービス分野におきましても、依然として先行きの不透明感から企業のIT関連の設備投資の削減や先送りが継続しており、需要が回復するまでに至らず低調に推移しております。又、業界の動向としてはASP/SaaS/クラウド等の安価なITサービスへの期待も高まりつつあります。

このような経営環境の下、当社グループは、社会の緊急課題である「商品の安全・安心」に対する企業間における商品情報交換プラットフォームとして「食品業界/FOODS eBASE」、「生活関連業界/GOODS eBASE（アパレル、日雑、化粧品等、食品系以外）」、「環境・グリーン調達関連業界/GREEN eBASE（家電、情報機器、自動車等）」向けのパッケージソリューションを継続的に開発提供しております。

新たなビジネス領域では「EDI関連」として、基幹業務システム向けの「商品マスター/eB-forGDS」や「受発注EDI/eB-forBMS」の次世代EDIソリューションの提供や「ミドルウェアビジネス関連」として、各種、個別企業向け商品データベースやコンテンツマネジメントシステム等の開発コストや納期の軽減を実現する「eBASEミドルウェア」をパートナーSIerに向けて提供しています。さらに、コンテンツビジネス領域への着手として「企業間商品情報交換サービス/eB-Registry」の本格運用も開始いたしました。

当連結会計年度の全体概況といたしましては、前半期に、主力の食品業界向け（FOODS eBASE）ビジネスが、小売企業の急激な業績悪化により、IT投資の中断・中止・延期により大きく停滞いたしました。しかしながら、食品メーカー向けは堅調に推移した事もあり、後半期に追加導入が見込める各種新機能の開発・リリースに注力し販売促進を行いました。又、欧州の有害化学物質含有製品の輸出入規制に関わるREACH規則への対応期限（平成23年6月）が迫る事により、後半期に大きく成長が期待された環境・グリーン調達関連業界（GREEN eBASE）は予想に反し動きが鈍く前年並みの成長に留まりました。

当連結会計年度の主要ビジネスの取組といたしましては、「食品業界関連」では、食品スーパーを中心とした小売企業の取引先（卸/食品メーカー）だけでなく、食品メーカーの原材料取引先等への「無償版ソフト（eBASE.jr.）」の利用普及が拡大しております。又、食品メーカーやPBベンダーからのニーズが高い新機能を他社の優良な専用ソフトウェアと連携する開発を積極的に行いました。法令法規に則った原材料情報・製品情報管理と正確な品質表示を実現する「eB-forSOUKENKUN（株式会社エフシージー総合研究所のSOUKENKUN連携）」や、コンピュータグラフィックスを用いて商品画像の撮影・作成負荷やコストの削減を実現する「株式会社MDDクリエイティブのモノサツ3D」との連携機能を開発・リリースいたしました。「環境・グリーン調達関連業界」では、急速な普及促進策として「GREEN eBASE（無償版）」を弊社Webサイトよりダウンロード配布を実施し、定期的な無償教育も含めて販売促進に注力いたしました。又、「GREEN eBASE」が業界標準化団体のフォーマット（JAMP）の正式ツールとしての認定を取得し、より幅広く業界での認知と信頼度が向上しました。グローバル調達対応では「中国語版GREEN eBASE（無償版）」の配布を大手バイヤー企業と連携し海外市場への展開も開始いたしました。これにより着実に来期以降の成長への準備が整いつつあります。「ミドルウェアビジネス関連」では、「eBASE」の優位性を生かしミドルウェア利用した名刺管理、契約書管理システム等の開発・リリースに加えて、eBASE社内の業務システム（経費管理等）をパイロットケースにした「総務パック」の開発・製品化リリースの準備を行いました。又、来期以降のミドルウェアビジネス拡大の為の開発体制強化を狙って平成22年4月開所の

「香川開発センター」の設置準備も行いました。「EDI関連」では、「eB-forGDS/eB-forBMS」をセットで開発・リリースを行い、株式会社シジシージャパンでの運用が平成22年2月より開始されました。「食品業界関連(FOODS eBASE)」と「環境・グリーン調達関連業界(GREEN eBASE)」では、パートナー企業であるITホールディングスグループの株式会社インテックが「食の安全安心のトレーサビリティサービス(FOODS eBASE)」として「i-TRe(アイトレ)」を、TIS株式会社が「環境・化学物質管理サービス(GREEN eBASE)」として「ChemiKarte(ケミカルテ)」を、それぞれSaaS/クラウド化してサービスを開始しました。ソフトウェア開発会社の当社にとって新領域であるコンテンツ(プロバイダー)ビジネスの「企業間商品情報交換サービス/eB-Registry」では、ヤフー株式会社のサービス加入・連携により本格的なサービス運用が始まりました。これによりサプライヤー(アップロード会員)/バイヤー(ダウンロード会員)間の汎用的な商品(製品)情報交換がインターネット上の「データプール(eB-Registry)」を介して実現しました。これら重点事業領域に適合した製品開発をタイムリーに行うために積極的に開発投資を行いました。結果、当社グループ製品の利用者は、累計で約53,000ユーザー(平成22年3月末日現在)となり、商品情報交換の標準プラットフォームとしての普及、標準化は順調に進行しております。

こうした結果、当連結会計年度の連結業績は、第3四半期以降での顧客のIT投資抑制による影響が大きく食品小売や食品メーカー、家電メーカー等で延期となり、売上高は800,070千円(前年同期比147,521千円減)となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、これら重点事業を遂行する上で必要な開発、サポート体制及び営業体制の強化のための新規採用による人件費増及び製品力強化のための開発費増等により535,400千円(前年同期比57,667千円増)となり、営業利益192,371千円(前年同期比195,368千円減)、経常利益194,397千円(前年同期比196,455千円減)、当期純利益は125,150千円(前年同期比94,144千円減)となりました。

(次期の見通し)

わが国経済の見通しは、輸出を中心とする製造業や一部の企業において明るくなってきているものの、本格的な回復には時間を要し、依然として厳しい状況が予想されます。また、情報サービス分野におきましても企業のIT投資に対して慎重な姿勢が当面続くことが予想され、厳しい経営環境が当面続くと思われます。次期の主な取組につきましては、eBASEの基本ビジネスモデルである「業界別商品情報交換の全体最適化」を図りながら、商品データベースソフト販売の更なる推進を図ります。又、eBASEのマルチメディアコンテンツ管理、フレキシブルDB構造の優位性を武器とした「eBASEミドルウェアビジネス」の積極展開に加えて、クラウドビジネスを視野に入れたeBASEのクラウド化によるパートナーへの販売を狙います。さらに「企業間商品情報交換サービス(eB-Registry)」の本格展開によりコンテンツビジネスにも積極的に着手していきます。

(連結通期業績見通し)

売上高	1,100百万円	(前期比 37.5%増)
営業利益	397百万円	(前期比106.9%増)
経常利益	400百万円	(前期比105.8%増)
当期純利益	240百万円	(前期比 91.8%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ30,482千円増加し、983,817千円となりました。主な要因は、現金及び預金が7,298千円、受取手形及び売掛金が7,881千円、未収還付法人税等が24,812千円増加した一方で、繰延税金資産が10,181千円減少したこと等であります。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、4 連結財務諸表、(4) 連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。）

固定資産は、前連結会計年度末に比べ103,647千円減少し、38,367千円となりました。主な要因は、1年以内に満期の到来する債券の流動資産への振替えにより投資有価証券が減少したこと等であります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ73,165千円減少し、1,022,185千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ156,482千円減少し、28,806千円となりました。主な要因は、買掛金が20,516千円、未払法人税等が121,132千円減少したこと等によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ83,316千円増加し、993,378千円となりました。これは主に配当金支払により利益剰余金が減少したものの、当期純利益を125,150千円計上したことにより利益剰余が増加したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は96.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ192,701千円減少し、293,473千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、41,298千円の支出となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が194,397千円計上された一方で、法人税等の支払が200,923千円あったこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、109,122千円の支出となりました。これは主に、満期保有目的の債券の満期償還による収入が100,000千円あった一方で、定期預金の預入れによる支出が200,000千円あったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、42,280千円の支出となりました。これは株式の発行による収入が2,370千円あった一方で、配当金の支払による支出が44,650千円あったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、株主への長期的な利益還元を実現するため、まず内部留保資金を充実し、ビジネス環境の変化を先取りした積極的な事業展開を行う必要があると考えております。利益配当は、配当性向に基づき、業績に応じた利益還元を基本方針としております。

この方針に基づき平成22年3月期の期末配当に関しては、1株につき1,800円とする予定であります。この結果、当連結会計年度の配当性向は20.9%、純資産配当率は2.8%となります。また、内部留保金につきましては、人員の補充、新製品開発に伴う投資、業務効率化のための社内システム・インフラ構築に充当していく予定です。

また、次期については、今期と同様の方針で臨む所存です。

(4) 事業等のリスク

以下において当社グループ事業推進において、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、以下の記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

① 競合製品により収益が圧迫される可能性

“eBASE”と一部機能が類似するソフトウェアとしては、日本製品では、JFE システムズ(株)の“Mercrus(メルクリウス)”や“Vestia(ヴェスティア)”, 凸版印刷(株)の“GAMEDIOS (ガメディオス)”, 大日本印刷(株)“DYNAGARAXY (ダイナギャラクシー)”, など、海外製品では、FatWire (株)の“FatWire”など多数存在し、今後も新たな競合製品がリリースされる可能性が高いと想定しています。当社グループは、これらの競合製品に対し機能面での優位性を保つべく開発を行いまた、ビジネス戦略として「商品情報交換プラットフォームデファクト化」を推進し、これら競合製品との差別化を行うことによって、“eBASE”の優位性の確保を実現する努力を行っております。しかしながら、当社グループの努力にもかかわらず、例えば競合製品が圧倒的資本により開発された場合などには、当社グループソフトウェアの機能面での優位性を確保することが困難となり、あるいは、価格戦略や営業戦略面で当社グループが遅れをとった場合などには当社グループソフトウェアの機能的差別化の実現によってもそれが収益に結びつかないなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社グループビジネスモデルの競合出現の可能性

「商品情報交換プラットフォームデファクト化」が、当社グループビジネスモデルの原点になっていますが、このビジネスモデル自体を模倣した競合製品が出現する可能性もあります。

デファクトビジネスは、市場の占有率が高まれば、そのビジネス強度は必然的に高まります。占有率を高めるために、当社グループは、業界を限定しながら“eBASE”の普及を推進し、限定業界でのデファクト化を推進しています。結果的に、ターゲットから外れた業界での「商品情報交換プラットフォームデファクト化」は未着手となり、競合他社が、当社グループのビジネスモデルと類似サービスを開始することが想定され、当社グループが想定した業界展開に障害が生じる可能性があります。また、デファクトを確保したと思われた業界でも競合製品の出現により逆転現象が生じる可能性もあります。このような場合には、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ インターフェイス開示による競争激化の可能性

当社グループは継続的社会貢献こそが企業の中長期成長を実現できるという経営理念を掲げています。当然の事ながら、当社グループのビジネス戦略である「商品情報交換プラットフォームデファクト化」も社会貢献を実現します。従って、より社会に貢献できる策を見出すことができれば、当社グループの短期的利益の障害となろうとも、社会貢献できるビジネス戦略への転換を図っていきます。現状でも“eBASE”のインターフェイス開示を行っていますが、これによって、商品情報交換プラットフォームは、低価格“eBASE”を採用し、バックエンドの商品情報データベースシステムは他社製品ということが可能です。この開示をしなければ、当社グループ利益モデルである「低価格“eBASE”から高価格“eBASE”へのグレードアップ」がより確実になりますが、それでは、ユーザー企業の選択肢が狭まりますし、自由競争原理もなくなります。単なる独占ビジネスとなってしまうと、社会に容認されることもなく、中長期的には社会から見放されると考えます。しかしながら、このような考え方による“eBASE”のインターフェイス開示は競合他社との競争が激化する要因でもあり、当社グループ事業の成長を阻害する可能性があります。

④ 技術革新による陳腐化の可能性

IT業界においては、日々新しい技術の開発が進められており、この技術革新がIT関連企業のビジネスモデルを崩壊させた例も稀ではありません。当社グループの「商品情報交換プラットフォームデファクト化」戦略においても、“eBASE”の有するプラットフォーム機能自体が、Microsoft/WindowsなどのOS機能として提供される可能性もあります。また、商品情報交換手法もXML化によりプラットフォームインディペンデントになる可能性が高いと予想されます。このような技術革新が現実のものとなる前に、当社グループの戦略であるデファクトを実現することが重要であり、そのためには、米国市場と中国市場でのデファクト確保も必要となりますが、決して容易とはいえず、技術革新によって“eBASE”の有するプラットフォーム機能が陳腐化する場合には、当社グループの事業活動の継続自体が影響を受ける可能性があります。

⑤ 特定の人物への依存

当社代表取締役社長常包浩司が当社戦略である「商品情報交換プラットフォームデファクト化」を創案し、当社を創業しました。このビジネスモデルとデファクト化を進めることにより同人への依存度は低下するものと考えておりますが、同人の着想に加え指導力が余人を持って替えられないものでありますので、現段階においては何らかの要因により常包の業務執行が困難となった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業界環境が激変する可能性について

マクロ経済の変化に対しては成す術がありません。あえて言えば、マクロ経済の変化に耐えられるだけの高収益モデルを構築するしかないと言えます。マクロ経済の変化には対応できませんが、企業の安定成長を「社会貢献を目的としたデファクト戦略」で推進しようとしています。自由競争社会において、デファクトビジネスは自由競争を阻害した独占ビジネスが可能です。当社グループは、デファクトを確保し、競争社会での優位を確保しながら社会貢献型ビジネスモデルを構築し、経営環境を安定させようと努力しています。

⑦ eBASE稼働環境の変化について

“eBASE”の稼働環境は、現在主流として認知されているMicrosoft製品をプラットフォームとしていますが、そのプラットフォーム自体の仕様が変更された場合や新たなプラットフォームが出現した場合などには、これらに対応した“eBASE”ソフトウェアの仕様の変更や新規移植などの開発のために多大な費用と時間を費やさざるを得ず、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、そのプラットフォームのライセンスルール、価格などの変更によっても“eBASE”の販売や収益率が影響を受ける可能性があります。

⑧ 事業の単一性について

当社グループの事業は“eBASE”関連事業に特化しております。今後は他のソフトウェアの開発などにも注力してゆく所存ではありますが、何らかの事情で、この“eBASE”関連のビジネスモデルが成り立たないこととなった場合には、当社グループの事業継続に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 開発費の増大について

当社グループは、これまで最大公約数的市場ニーズに対応したソリューションソフトウェアとして“eBASE”を開発することで投資対効果の高いソフトビジネスを構築してきましたが、今後は“eBASE”の多種市場への浸透を目指しており、これに伴って、様々な市場ニーズに対応した機能開発を行う必要があります。このため開発費が増大し、“eBASE”ソフトビジネスの利益率が低下する可能性があります。また、当社グループが正しく市場ニーズを認識できない場合には、先行投下した開発費が収益に結びつかず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ ソフトウェア価格の低下について

当社グループは、商品情報交換用の商品データベースプラットフォームとしてデファクト確保を起爆剤として拡販することをビジネスモデルとしていますが、このデファクト確保の為に“eBASE”の販売価格を一定程度減額する施策を行う可能性があり、このような場合には販売数量の増加にもかかわらず売上および利益率の低減が生じる可能性があります。

⑪ ソフトウェアの瑕疵

当社グループは“eBASE”に瑕疵が生じないよう十分留意し、また、ソフトウェアの使用許諾契約において、当社グループソフトウェア“eBASE”の瑕疵を原因とした顧客の損害についての賠償責任がないことを明記しておりますが、万一“eBASE”に瑕疵が発見された場合には、その対応に多大なコストが発生するほか、瑕疵の程度によっては当社グループのビジネスモデル自体の遂行が不可能または著しく困難となるなど、当社グループの業績や事業継続そのものに影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 知的所有権侵害

“eBASE”は、知的所有権の侵害が無きよう、調査を行った上で開発を行っていますが、知的所有権の認識違いや、知的所有権の主張変更、調査の限界等、様々な理由で、第三者の知的所有権を侵害していないという保証はありません。万一、“eBASE”が第三者の知的所有権を侵害している場合には、損害賠償義務やロイヤリティ支払い等が生じ、あるいは当社グループの社会的信用が低下するなどして、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 小規模組織であることについて

当社グループは、平成22年3月31日現在において、従業員61名という小規模組織であり、内部管理体制もその規模に応じたものになっております。今後も事業拡大や業務内容の多様化に対応するべく、内部管理体制の充実を図っていく方針ですが、適時にこれが実現できない場合には、業務遂行に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 研究開発について

当社グループは、新しい製品や技術・サービスの開発のために、継続的に研究開発投資を行っております。しかし、市場のニーズに合致し、開発投資に見合った付加価値を生む魅力ある製品を継続的に開発できる保証はありません。その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 情報管理について

当社グループは、業務受託やシステム開発において入手する顧客の機密情報や個人情報の管理を徹底することはもとより、当社グループ自体の保有する内部情報、機密情報やノウハウの社外流出を防止することを経営の重要課題のひとつと位置付けております。そのため、情報管理については管理部を責任部門として、規程を整備し、取扱方法について、全社員に徹底した社内啓発と教育を行い、情報管理意識向上に努めております。しかしながら、不正アクセスその他により、万が一、情報漏洩が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすだけでなく、当社グループの信用失墜につながる可能性があります。

⑯ システム障害リスクについて

事業の拡大及び効率化の維持対策を進めた結果、当社グループの事業はコンピューターネットワークシステムに業務の多くを依存しております。そのため、セキュリティの強化、ハードウェアの二重化等多くのトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、人為的過誤、自然災害等によるトラブルが発生した場合には、当社グループが提供するサービスに対する信頼性の低下を招く等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 業績の季節変動について

当社グループが行う事業は、顧客(企業)から見ればシステム導入に伴う投資であり、各顧客(各企業)においてシステム投資は年度予算化されているため、多くの企業では決算が3月及び9月であることから3月末及び9月末に売上が集中する傾向にあります。しかしながら顧客(企業)の検収時期が遅延した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。従いまして現状では当社グループの経営成績を分析するに当たり、このような季節性を考慮する必要があります。

2. 企業集団の状況

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) eBASE-NeXT株式会社	大阪市北区	31,350	ASP事業	91.69	当社のパッケージソフトウェア“eBASE”のレンタルサービスを行っております。 役員の兼任1名

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

なお、最近の有価証券報告書（平成21年6月23日提出）における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため、「事業系統図(事業の内容)」の開示を省略します。

3. 経営方針

平成21年3月期決算短信（平成21年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ebase.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	586,174	593,473
受取手形及び売掛金	251,879	259,761
有価証券	99,951	100,039
貯蔵品	234	285
未収還付法人税等	—	24,812
繰延税金資産	10,181	—
その他	6,437	7,014
貸倒引当金	△1,523	△1,568
流動資産合計	953,335	983,817
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,780	3,459
減価償却累計額	△811	△1,214
建物（純額）	1,968	2,245
工具、器具及び備品	33,067	35,693
減価償却累計額	△22,820	△28,682
工具、器具及び備品（純額）	10,247	7,010
有形固定資産合計	12,215	9,256
無形固定資産		
ソフトウェア	3,631	3,653
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	3,641	3,663
投資その他の資産		
投資有価証券	100,078	0
長期前払費用	2,245	245
差入保証金	18,215	22,122
繰延税金資産	2,869	829
その他	2,749	2,249
投資その他の資産合計	126,158	25,447
固定資産合計	142,015	38,367
資産合計	1,095,350	1,022,185

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,222	1,705
未払金	17,760	17,364
未払法人税等	122,472	1,339
未払消費税等	17,144	2,749
その他	5,688	5,647
流動負債合計	185,288	28,806
負債合計	185,288	28,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	189,164	190,349
資本剰余金	161,664	162,849
利益剰余金	593,443	673,680
自己株式	△36,356	△36,356
株主資本合計	907,914	990,522
少数株主持分	2,146	2,856
純資産合計	910,061	993,378
負債純資産合計	1,095,350	1,022,185

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	947,592	800,070
売上原価	82,119	72,298
売上総利益	865,472	727,772
販売費及び一般管理費		
役員報酬	85,475	106,032
給料及び手当	177,968	211,960
法定福利費	27,878	32,041
旅費及び交通費	37,745	40,065
支払手数料	23,617	25,968
研究開発費	35,238	37,920
減価償却費	3,856	2,957
貸倒引当金繰入額	142	44
その他	85,810	78,408
販売費及び一般管理費合計	477,732	535,400
営業利益	387,739	192,371
営業外収益		
受取利息	2,996	2,005
その他	116	20
営業外収益合計	3,113	2,026
経常利益	390,853	194,397
特別利益		
有形固定資産売却益	669	—
特別利益合計	669	—
特別損失		
投資有価証券評価損	15,499	—
特別損失合計	15,499	—
税金等調整前当期純利益	376,023	194,397
法人税、住民税及び事業税	160,260	55,606
法人税等調整額	△3,853	12,932
法人税等合計	156,407	68,538
少数株主利益	320	709
当期純利益	219,294	125,150

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	181,601	189,164
当期変動額		
新株の発行	7,562	1,185
当期変動額合計	7,562	1,185
当期末残高	189,164	190,349
資本剰余金		
前期末残高	154,101	161,664
当期変動額		
新株の発行	7,562	1,185
当期変動額合計	7,562	1,185
当期末残高	161,664	162,849
利益剰余金		
前期末残高	398,437	593,443
当期変動額		
剰余金の配当	△24,289	△44,912
当期純利益	219,294	125,150
当期変動額合計	195,005	80,237
当期末残高	593,443	673,680
自己株式		
前期末残高	—	△36,356
当期変動額		
自己株式の取得	△36,356	—
当期変動額合計	△36,356	—
当期末残高	△36,356	△36,356
株主資本合計		
前期末残高	734,140	907,914
当期変動額		
新株の発行	15,125	2,370
剰余金の配当	△24,289	△44,912
当期純利益	219,294	125,150
自己株式の取得	△36,356	—
当期変動額合計	173,774	82,607
当期末残高	907,914	990,522
少数株主持分		
前期末残高	1,825	2,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	709
当期変動額合計	320	709
当期末残高	2,146	2,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	735,966	910,061
当期変動額		
新株の発行	15,125	2,370
剰余金の配当	△24,289	△44,912
当期純利益	219,294	125,150
自己株式の取得	△36,356	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	709
当期変動額合計	174,095	83,316
当期末残高	910,061	993,378

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	376,023	194,397
減価償却費	6,465	8,639
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	142	44
受取利息	△2,996	△2,005
有形固定資産売却損益 (△は益)	△669	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,499	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,245	△7,881
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,672	△51
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,780	△20,516
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,845	△14,395
その他の資産・負債の増減額	1,729	△285
小計	401,247	157,945
利息の受取額	2,782	1,679
法人税等の支払額	△77,225	△200,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,803	△41,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	100,000	100,000
定期預金の預入による支出	△230,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	230,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△8,778	△3,305
有形固定資産の売却による収入	2,034	—
無形固定資産の取得による支出	△1,422	△2,396
投資有価証券の取得による支出	△115,578	—
貸付けによる支出	—	△400
貸付金の回収による収入	900	886
差入保証金の差入による支出	△618	△3,906
差入保証金の回収による収入	214	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,248	△109,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	15,125	2,370
自己株式の取得による支出	△36,356	—
配当金の支払額	△24,053	△44,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,284	△42,280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	258,270	△192,701
現金及び現金同等物の期首残高	227,903	486,174
現金及び現金同等物の期末残高	486,174	293,473

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 eBASE-NeXT株式会社	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品・仕掛品 個別法 貯蔵品 移動平均法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 製品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備) 15年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3～6年 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 每期均等償却又は、販売実績等に基づいた償却を行っております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備) 15年 工具、器具及び備品 3～6年 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	—	(1) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。 （会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計期間に着手した受注契約から、当連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。	—

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」、「貯蔵品」は、それぞれ1,659千円、247千円であります。	—

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、35,238千円であります。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、37,920千円であります。
※2 有形固定資産売却益の内訳 車両運搬具 669 千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,288	392	—	14,680

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株発行による増加 392株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	192	—	192

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 192株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	24,289	1,700	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,912	3,100	平成21年3月31日	平成21年6月23日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,680	59	—	14,739

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株発行による増加 59株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192	—	—	192

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	44,912	3,100	平成21年3月31日	平成21年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	26,184	1,800	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金 586,174千円	現金及び預金 593,473千円
計 586,174千円	計 593,473千円
預入期間が3か月超の定期預金 △100,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 △300,000千円
現金及び現金同等物 486,174千円	現金及び現金同等物 293,473千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるeBASE事業の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるeBASE事業の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券関係、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	62,666円69銭	68,091円18銭
1株当たり当期純利益	15,321円37銭	8,612円64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15,026円37銭	8,600円80銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	219,294	125,150
普通株式に係る当期純利益(千円)	219,294	125,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,313	14,531
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数 (株)	281	20
(うち新株予約権)	(281)	(20)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
監査役に対する株式報酬費用型ストックオプションについて 当社は、平成21年5月26日開催の取締役会において、当社監査役（社外監査役を除く）に対し、ストックオプションとして付与する新株予約権に関する報酬額を設定する旨を、平成21年6月22日開催の第8回定時株主総会において付議することを決議し、同株主総会において当該新株予約権に関する報酬額を設定することについて承認決議を受けました。 1 スtockオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬額等の額 年額 5,000千円以内 2 新株予約権の内容 ①新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式30株を上限とする。 ②新株予約権の総数 30個を総数の上限とする。 ③募集新株予約権の払込金額 無償 ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における株式会社大阪証券取引所が公表する当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。 ただし、当該金額が割当日の前日の終値（当日に終値がない場合は、その日に先立つ直近日の終値）を下回る場合には、当該終値を行使価額とする。 ⑤新株予約権の割当時期及び方法 新株予約権の割当時期及び方法は取締役会の決議によるものとする。 ⑥新株予約権を行使することのできる期間 平成25年6月22日から平成31年6月23日まで ⑦その他新株予約権の行使条件 その他の新株予約権の行使の条件については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。	—

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	563,853	560,558
売掛金	251,879	259,761
有価証券	99,951	100,039
貯蔵品	234	285
前払費用	4,918	4,412
未収還付法人税等	—	24,812
繰延税金資産	10,181	—
その他	1,692	2,728
貸倒引当金	△1,523	△1,568
流動資産合計	931,187	951,028
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,780	3,459
減価償却累計額	△811	△1,214
建物（純額）	1,968	2,245
工具、器具及び備品	29,759	32,385
減価償却累計額	△22,544	△26,890
工具、器具及び備品（純額）	7,215	5,494
有形固定資産合計	9,183	7,740
無形固定資産		
ソフトウェア	3,631	3,653
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	3,641	3,663
投資その他の資産		
投資有価証券	100,078	0
関係会社株式	19,832	19,832
従業員に対する長期貸付金	999	499
長期前払費用	2,245	245
差入保証金	18,215	22,122
会員権	1,750	1,750
繰延税金資産	2,869	829
投資その他の資産合計	145,990	45,280
固定資産合計	158,815	56,684
資産合計	1,090,003	1,007,713

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,211	3,292
未払金	17,632	17,797
未払法人税等	122,269	—
未払消費税等	17,144	2,749
預り金	5,688	4,329
繰延税金負債	—	711
流動負債合計	185,946	28,879
負債合計	185,946	28,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	189,164	190,349
資本剰余金		
資本準備金	161,664	162,849
資本剰余金合計	161,664	162,849
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	589,585	661,991
利益剰余金合計	589,585	661,991
自己株式	△36,356	△36,356
株主資本合計	904,056	978,833
純資産合計	904,056	978,833
負債純資産合計	1,090,003	1,007,713

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	947,247	799,360
売上原価		
製品期首たな卸高	—	—
当期製品製造原価	87,760	83,444
合計	87,760	83,444
製品期末たな卸高	—	—
売上原価合計	87,760	83,444
売上総利益	859,487	715,915
販売費及び一般管理費		
役員報酬	85,475	106,032
給料及び手当	177,968	211,960
法定福利費	27,878	32,041
旅費及び交通費	37,745	40,065
支払手数料	23,332	25,736
研究開発費	35,238	37,920
減価償却費	3,856	2,957
地代家賃	24,444	24,652
貸倒引当金繰入額	142	44
その他	60,536	52,844
販売費及び一般管理費合計	476,617	534,257
営業利益	382,869	181,658
営業外収益		
受取利息	1,434	1,257
有価証券利息	1,527	738
受取事務手数料	840	840
その他	113	20
営業外収益合計	3,915	2,857
経常利益	386,785	184,515
特別利益		
有形固定資産売却益	669	—
特別利益合計	669	—
特別損失		
投資有価証券評価損	15,499	—
特別損失合計	15,499	—
税引前当期純利益	371,955	184,515
法人税、住民税及び事業税	160,055	54,264
法人税等調整額	△3,853	12,932
法人税等合計	156,202	67,196
当期純利益	215,752	117,319

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	181,601	189,164
当期変動額		
新株の発行	7,562	1,185
当期変動額合計	7,562	1,185
当期末残高	189,164	190,349
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	154,101	161,664
当期変動額		
新株の発行	7,562	1,185
当期変動額合計	7,562	1,185
当期末残高	161,664	162,849
資本剰余金合計		
前期末残高	154,101	161,664
当期変動額		
新株の発行	7,562	1,185
当期変動額合計	7,562	1,185
当期末残高	161,664	162,849
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	398,121	589,585
当期変動額		
剰余金の配当	△24,289	△44,912
当期純利益	215,752	117,319
当期変動額合計	191,463	72,406
当期末残高	589,585	661,991
利益剰余金合計		
前期末残高	398,121	589,585
当期変動額		
剰余金の配当	△24,289	△44,912
当期純利益	215,752	117,319
当期変動額合計	191,463	72,406
当期末残高	589,585	661,991
自己株式		
前期末残高	—	△36,356
当期変動額		
自己株式の取得	△36,356	—
当期変動額合計	△36,356	—
当期末残高	△36,356	△36,356

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	733,824	904,056
当期変動額		
新株の発行	15,125	2,370
剰余金の配当	△24,289	△44,912
当期純利益	215,752	117,319
自己株式の取得	△36,356	—
当期変動額合計	170,232	74,776
当期末残高	904,056	978,833
純資産合計		
前期末残高	733,824	904,056
当期変動額		
新株の発行	15,125	2,370
剰余金の配当	△24,289	△44,912
当期純利益	215,752	117,319
自己株式の取得	△36,356	—
当期変動額合計	170,232	74,776
当期末残高	904,056	978,833

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左 (3) 子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 製品・仕掛品 個別法 (2) 貯蔵品 移動平均法 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 製品・仕掛品 個別法 (2) 貯蔵品 移動平均法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（建物附属設備）15年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3～6年 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（建物附属設備）15年 工具、器具及び備品 3～6年 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 同左
	(4) 長期前払費用 毎期均等償却又は、販売実績等に基づいた償却を行っております。	(4) 長期前払費用 同左
	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	—	(1) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。 （会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受注契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。	—

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。